



片瀬地区新コミュニティ施設 再整備の方向性

～まちで暮らす、未来につなげる～

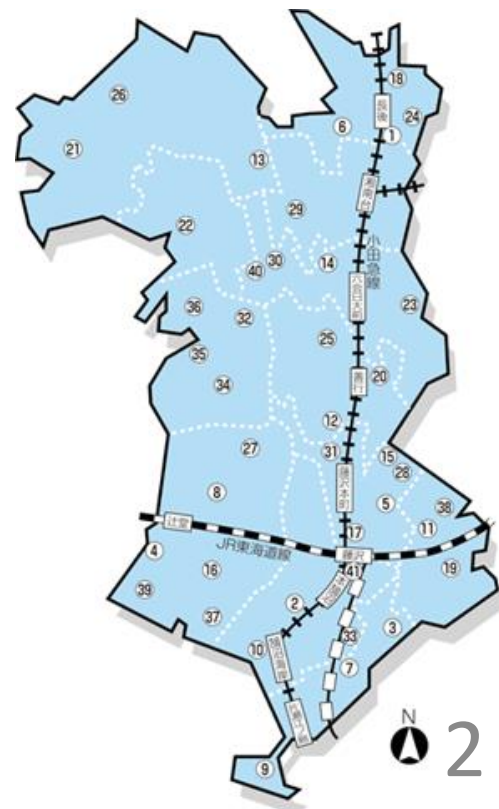
藤沢市役所 片瀬市民センター
市民自治推進課

① 地域市民の家とは？

住民に身近な施設として、**住民相互の交流の中で手づくりの地域社会**を育てていくための拠点として昭和50年度から小学校区ごとに建設

→ 地域の文化と暮らしを育てる施設

→ コミュニティづくりの拠点



② 片瀬山市民の家の概要と利用状況

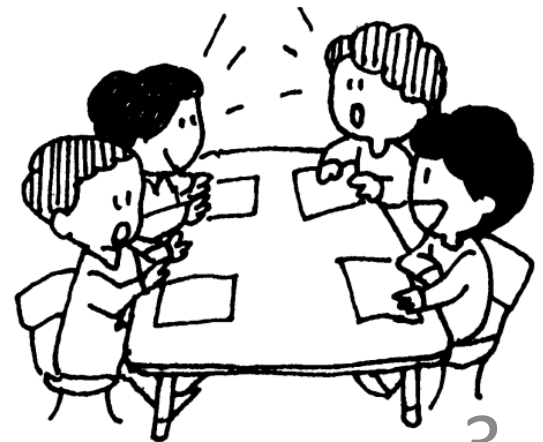
(概要)

- ・敷地 485.36m² (延床面積：197.58m²)
- ・用途地域 第1種低層住宅専用地域
第1号片瀬山風致地区
宅地造成工事規制区域
- ・ホール1区画、和室等3区画



(利用状況) 2017年4月～2018年3月

- ・利用率：40% (市内で2番目)
- (趣味サークル) 78.6%
- (地域団体) 15.8%
- (自治会活動) 5.6%



③-1 計画地の概要（案内図）



③-2 計画地の概要（取得経過）

H26年7月

- ・片瀬山自治会連絡会から片瀬山市民の家の建替要望書

H26年8月

- ・片瀬山自治会連絡会から建替用地として片瀬山幼稚園跡地の取得に関する要望書

H27年3月

- ・学校法人ポーロニア学園との協議開始、市民の家再整備の検討開始

H28年2月

- ・片瀬地区の各団体、まちづくり地区集会にて幼稚園跡地取得に向けた周知

H28年3月

- ・平成28年度予算にて幼稚園跡地の取得に関する予算措置

H28年6月

- ・公共施設再整備プランにおける短期プランへの位置づけ

H28年11月

- ・片瀬山市民の家再整備事業計画の策定

H29年2月

- ・片瀬・江の島まちづくり協議会全体会にて、再整備について説明

H29年3月

- ・学校法人ポーロニア学園と土地開発公社による先行取得の契約締結

③-3 計画地の概要（用途）

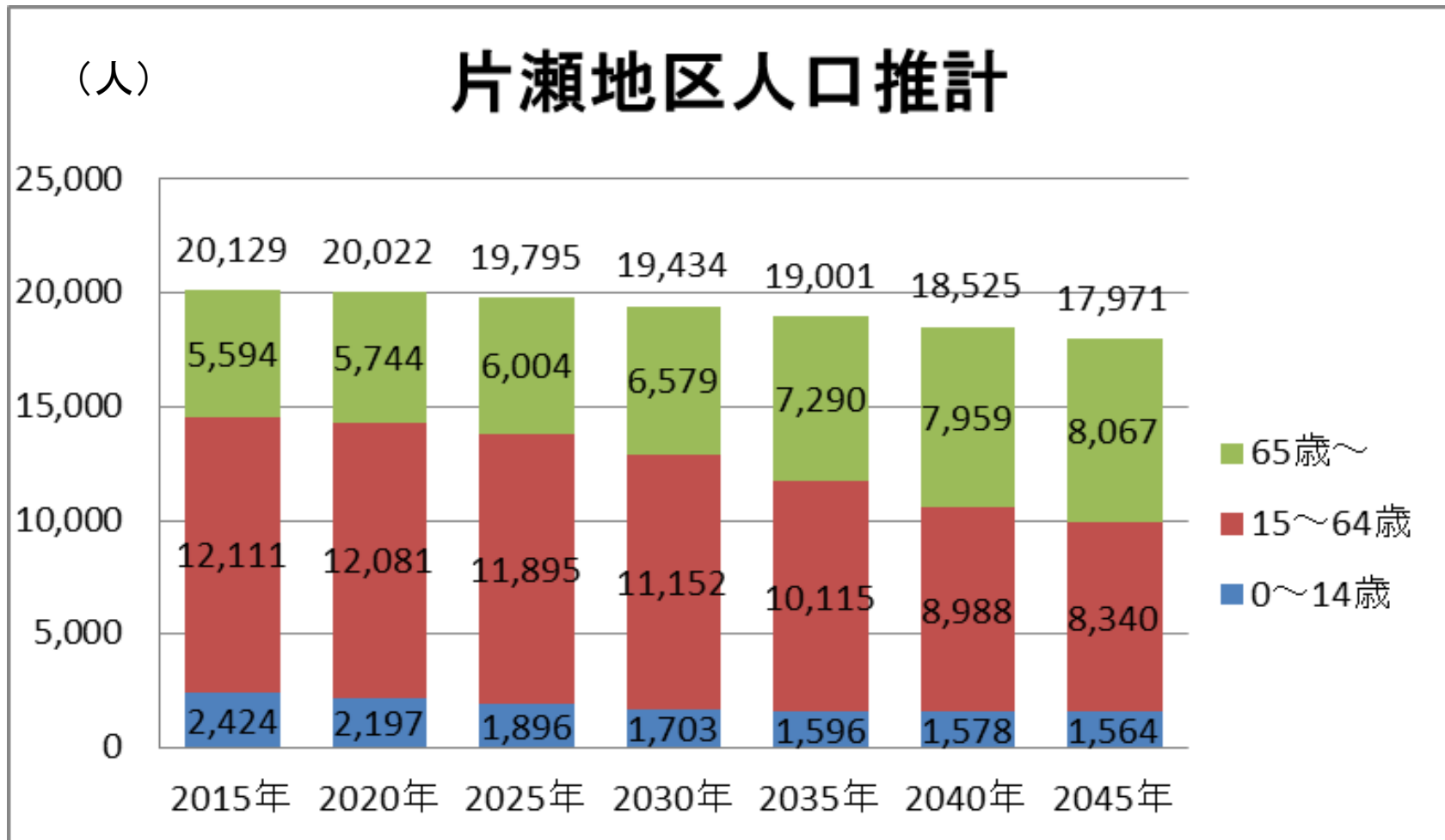
（敷地概要）

- ・ 敷地 1,297.81m²（既存施設の約2.5倍）
- ・ 用途地域 第1種低層住宅専用地域
第1号片瀬山風致地区
宅地造成工事規制区域
建ぺい率40%（最大約520m²）
容積率80%（最大約1,040m²）

（想定する計画面積）

- ・ 市民の家設置基準での規模 約240m²
- ・ 多機能に対応する面積加算 約160m²
- 計 約400m²

④-1 課題 (少子超高齢化と人口減少社会)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0~14歳	12.0%	11.0%	9.6%	8.8%	8.4%	8.5%	8.7%
15~64歳	60.2%	60.3%	60.1%	57.4%	53.2%	48.5%	46.4%
65歳~	27.8%	28.7%	30.3%	33.9%	38.4%	43.0%	44.9%

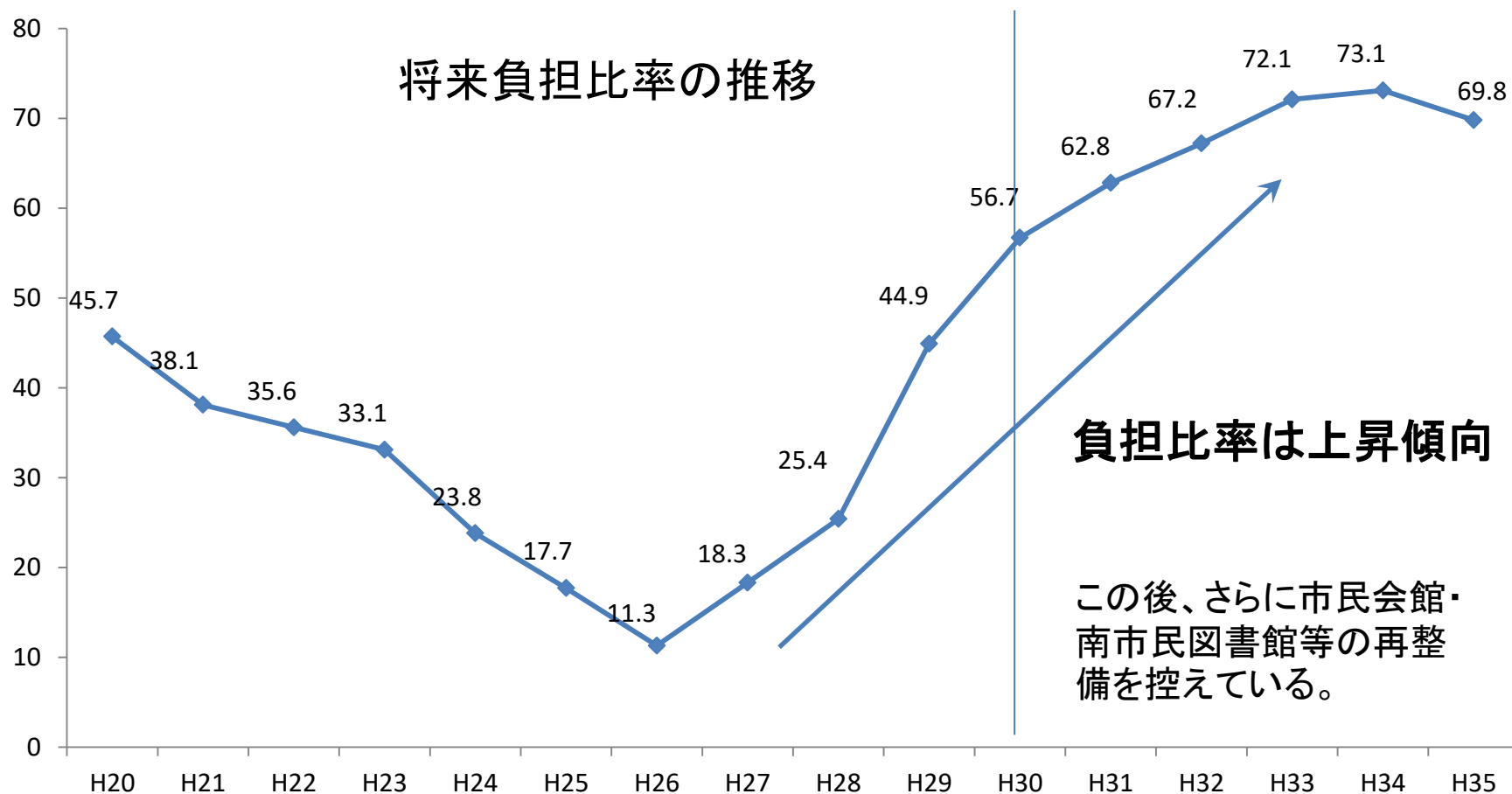
※小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

④-2 課題 (少子超高齢化と人口減少社会)

	2015年		2025年		2040年	
人口	20,598		18,172		15,668	
0～14歳	2,481		1,782		1,490	
15～64歳	12,449		10,844		7,633	
65～74歳	2,713	5,668	2,049	5,547	2,944	6,544
75歳～	2,955		3,498		3,600	
世帯数	8,623		8,297		7,409	
生産年齢人口率	60.44	11位	59.67	12位	48.72	12位
高齢化率	27.52	2位	30.52	2位	41.76	2位
ひとり暮らし高齢者	455	13位				
ひとり暮らし高齢者率	8.03	12位	*全市平均 13.38 %			
介護等認定率	21.07	1位	*全市平均 17.52 %			
自治会加入率	95.8	1位	*全市平均 75.80 %			
転入者率	5.32	11位	*全市平均 6.39 %			
転出者率	5.54	6位	*全市平均 5.72 %			

④-3 課題（市の財政状況）

将来世代に負担を先送りすることのないよう市民感覚・生活実感のある市政運営



将来負担比率：自治体の標準的な一般財源規模に対する、市債の借入金や債務負担行為など将来支出しなければならない負担額の割合

◆人口構成から見える未来課題は、 想定ではなく前提で考える。

→社会保障費の増加、一人暮らし高齢者の増加、認知症高齢者の増加、買い物難民の増加といった未来課題を現実のものとして捉え、深掘りして今のうちから対策を考える。

◆課題解消に「今、必要とする機能」と 「今後、必要となる機能」を分けて考える。

→成長と発展から、成熟と縮充へ向かう過渡期である現代社会において、ハードからソフトへの転換を図り、持続可能な市政運営を考える。

◆必要な機能の実現に向けて、柔軟に住民 参加を促し、コミュニティをデザインする。

→地域包括ケアシステムの推進、自治会・町内会と民生委員の連携といった既存の取組だけでなく、NPOや、さまざまな主体を取り込んだ柔軟なワークショップを開催して、新たなマンパワーの参画を促す。

⑤ スケジュール（年次計画）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
取組内容	検討会議 ワークショップ での検討	提言書作成	構想・設計	設計	建設工事

（再整備の考え方）

- ・ 片瀬地区全体の取組とします。
- ・ 市が実施するワークショップやアンケートに基づいて、必要な機能を検討します。

